

出資法人等経営状況報告書

1 作成年月日及び担当部署

作成年月日	令和4年8月23日	担当部署	自治・市民環境部 環境保全課
-------	-----------	------	----------------

※以下は令和4年3月31日現在の内容です。

2 法人等の概要

法人名	公益財団法人 雪だるま財団		
代表者	理事長 小林 美佐子		
	<input checked="" type="checkbox"/> 常勤	<input type="checkbox"/> 非常勤	<input checked="" type="checkbox"/> プロパー <input type="checkbox"/> 市兼務 <input type="checkbox"/> その他
所在地	新潟県上越市安塚区安塚 722 番地 3		
設立年月日	平成 23 年 8 月 1 日（財団法人雪だるま財団は、平成 2 年 9 月 1 日設立）		
基本金	151,000 千円	市出捐割合	100.0%
設立目的	雪国の持つ地域資源を活用し、自然エネルギーの利用を推進するとともに、体験交流活動の促進と地域振興を図ることにより、地球温暖化の防止、人材の育成、青少年の健全な育成、並びに地域社会の発展と雪国生活の向上に寄与すること。		
主な事業	(1) 雪国の暮らし向上に関する支援 (2) 自然エネルギーに関する調査研究及び普及促進 (3) 体験交流活動の実施及び促進 (4) 地域資源の調査及び伝承並びにその活用 (5) 地域資源を活用した体験交流旅行の企画及び実施 (6) 住みよい地域づくりの企画、提案 (7) (1)から(6)に掲げる事業を実践する人材の育成、情報収集及び公開、関連する個人・団体間の交流・連携の促進		

3 役員数

(単位：人)

	常勤	非常勤	計	内訳		
				プロパー	市兼務	その他
理事	1	2	3	1	0	2
監事	0	1	1	0	0	1
計	1	3	4	1	0	3

4 職員数

(単位：人)

	計	内訳	
		プロパー	市兼務
正社員	3	3	0
その他	0	0	0
計	3	3	0

5 事業実績（概要）

【令和3年度の経営状況】

- ・ 令和3年度の経常収益は、前年度と比較して8,086千円減の16,565千円となりました。知識やノウハウを有している中核的な人材の退職等により、自然エネルギー推進事業収入が大きく減少したことが主な要因です。
- ・ 経常費用は、役員の退職等により、前年度と比較して8,663千円減の18,179千円となり、この結果、当期一般正味財産増減額は△1,614千円となりました。

【令和3年度の主な取組】

○ 公益事業の概要

(1) 自然エネルギー推進事業

① 自然エネルギーに関する調査・研究

- ・ 雪冷熱エネルギー活用の新たな施策検討のための調査研究

② 自然エネルギーの普及・推進活動

- ・ 雪室の利活用の推進及び運営支援の実施
- ・ 小中学生を対象とした自然エネルギーの知識を学ぶ講話を実施
雪の利活用を学ぶ郊外学習（24人）
- ・ 専門家を派遣し、雪を利用した食のブランド化や雪氷熱エネルギーの導入に関する技術指導を実施
- ・ 雪室の活用や雪室食品の開発に取り組む事業者及び行政等と連携し、雪の利活用促進と雪国文化の発信、雪室食品のPRを実施
- ・ 機関紙「雪だるま通信」やホームページ等に活動状況を掲載
「雪だるま通信」発行実績……4月、6月、8月、1月

(2) ふるさと交流事業

① 越後田舎体験事業の実施

年 度	団体数	内 訳				人 数 (人)	泊 数 (人)
		小学校	中学校	高校 大学	その他		
令和元年度	40	9	20	5	6	3,273	6,528
令和2年度	15	6	3	4	2	1,004	339
令和3年度	36	12	13	10	1	2,599	1,476

② 雪国の魅力ある地域資源を活用した交流事業の実施

- ・ 行政・地域・各種団体等との連携を図りながら、観光交流人口の拡大を図った。

○ 収益事業の概要

(1) 情報通信事業

- ① 各種団体の情報受発信のための支援
- ② 各種団体のホームページの運営支援
・ 越後田舎体験推進協議会

(2) 事務委託事業

- ① 越後田舎体験推進協議会からの受託事業
・ 越後田舎体験推進協議会の総会・役員会・幹事会等の会議の開催及び運営

6 財務状況（税抜）

（単位：千円）

項 目		令和元年度	令和2年度	令和3年度
		自平成31年4月1日 至令和2年3月31日	自令和2年4月1日 至令和3年3月31日	自令和3年4月1日 至令和4年3月31日
正味財産増減計算書	一般正味財産増減の部			
	經常収益	23,251	24,651	16,565
	基本財産運用益	2,245	2,175	2,227
	特定資産運用益	0	0	0
	受取会費	985	917	626
	事業収益	18,960	14,718	7,861
	受取補助金等	500	0	0
	その他經常収益	561	6,840	5,851
	經常費用	33,383	26,842	18,179
	事業費	30,570	24,764	16,391
	管理費	2,813	2,078	1,788
	当期經常増減額	△10,132	△2,191	△1,614
	經常外収益	0	0	0
	經常外費用	0	0	0
	当期經常外増減額	0	0	0
	税引前当期一般正味財産増減額	△10,132	△2,191	△1,614
	法人税等	0	0	0
	当期一般正味財産増減額	△10,132	△2,191	△1,614
	一般正味財産期首残高	25,728	15,596	13,406
	一般正味財産期末残高	15,596	13,406	11,792
指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	151,000	151,000	151,000	
指定正味財産期末残高	151,000	151,000	151,000	
正味財産期末残高	166,596	164,406	162,792	
項 目		令和2年3月31日現在	令和3年3月31日現在	令和4年3月31日現在
貸借対照表	資 産	171,070	165,995	163,513
	負 債	4,473	1,589	721
	正味財産	166,596	164,406	162,792
	指定正味財産	151,000	151,000	151,000
	一般正味財産	15,596	13,406	11,792

※ 金額については、千円未満を四捨五入して表示しており、端数処理の関係上、決算書及び計算結果と一致しない場合があります。

7 市からの財政支出等

(1) 委託額（税込）

（単位：千円）

内訳		令和元年度	令和2年度	令和3年度	備考
①	上越市体験型観光営業活動業務	608	0	442	越後田舎体験営業業務推進
②	樽田雪中貯蔵施設設計支援業務	2,780	0	0	
③	樽田雪中貯蔵施設 展示用パネル作成業務	0	440	0	
計		3,388	440	442	

(2) 財政援助額（税込）

（単位：千円）

内訳		令和元年度	令和2年度	令和3年度	備考
①	補助金（助成金）（※）	500	0	0	
	貸付金	0	0	0	
③	損失補償	0	0	0	
④	債務保証	0	0	0	
⑤	その他（ ）	0	0	0	
計		500	0	0	

※ 旧安塚ほのぼの荘雪室運営費補助金（H29～R1）

8 今後の経営計画等

(1) 次期事業計画

<p>【公益目的事業】</p> <p>(1) 自然エネルギー推進事業</p> <p>①自然エネルギーに関する調査・研究</p> <p>②自然エネルギーの普及・推進活動（自然エネルギーの導入、雪の利用に関する技術的指導や情報発信等を実施）</p> <p>(2) ふるさと交流事業</p> <p>①小中高校生等を教育体験旅行で地域に受け入れる「越後田舎体験」事業</p> <p>②魅力ある地域資源をいかした交流事業</p> <p>【収益事業】</p> <p>(1) 情報通信事業</p> <p>①各種団体等の情報の受発信のための支援</p> <p>②各種団体等のホームページ作成及び運営支援</p> <p>(2) 事務委託事業</p> <p>①越後田舎体験推進協議会からの受託事業</p>
--

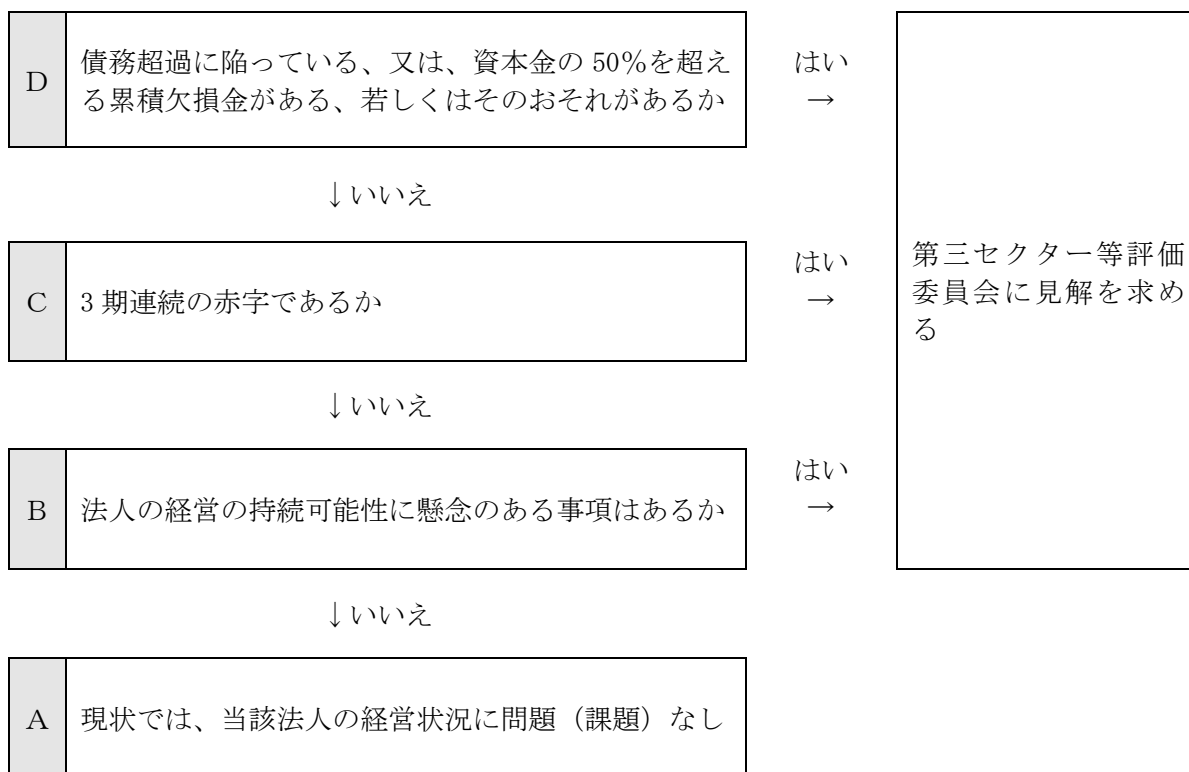
(2) 中長期経営計画

なし

9 令和4年度 経営状況の分析・評価

(1) 第三セクター等の経営状況の分析・評価のフローチャート

※「第三セクター等に対する関与方針」から抜粋



フローチャートによる評価基準		備考
A	経営状況に問題（課題）なし	引き続き経営努力を行う
B	法人の経営の持続可能性に懸念がある	経営健全化の可能性について、第三セクター等評価委員会に見解を求める
C	当期純利益が3期連続の単年度赤字である	
D	債務超過に陥っている、又は、資本金の50%を超える累積欠損金がある	

フローチャートによる評価	C
--------------	---

【特記事項】

5期連続で正味財産が減少していることからC評価となるが、法人の方向性について、抜本的に取組を進めていることから、次頁以降の分析・評価の対象としないこととした。

- ・ 非営利法人においては、累積欠損金という概念がないため、初期の正味財産に対する減少分を累積欠損金と読み替える。
- ・ 「3期連続の赤字」の判断においては、「当期一般正味財産増減高」と「当期指定正味財産増減高」の合計がマイナスとなる場合は、赤字と読み替える。

10 令和3年度 第三セクター等評価委員会の分析・評価に対する対応状況

令和3年度 第三セクター等評価委員会の分析・評価【概要】
<p>① 自然エネルギー推進事業において、中核的な人材の退職により、知識やノウハウがなくなったことに伴い、令和4年度以降、厳しい状況が見込まれる。</p> <p>② ふるさと交流事業も、コロナがなかなか収束しないことを鑑みれば、V字回復は厳しい。「雪」という発信力の強い武器をいかして交流事業に繋げる必要があるが、設立目的の一つ（自然エネルギー推進事業）が達成できない情勢となってしまった以上、今後の事業の在り方について検討されるべきである。</p>
第三セクターによる対応状況
<p>① コロナ禍が続き、経済活動が鈍い状況の中、「自然エネルギー推進事業」については、コロナ禍前と比べると実績が上がらなかったが、これまで培ってきた知識やノウハウを活かして、民間事業者への食品の雪室貯蔵等の相談・助言、市内学校等への学習機会の提供、雪室の視察案内等を継続した。</p> <p>「ふるさと交流事業」については、新たに県内や長野県等の近隣の学校団体を受入れたことにより、前年度よりも回復傾向がみられたが、コロナ禍前と比べると実績が上がらず、収入に結び付かなかった。このほか、一般民家に宿泊する「民泊」に代わる体験として「探求学習プログラム」の構築や現有スタッフの人的ネットワークを活かして受入れコーディネートを実施したほか、地元イベント等への運営協力を通じた地域との連携強化、高田高校安塚分校の生徒を対象とした講話など安塚のまちづくりや魅力の発信に取り組んだ。</p> <p>② 人件費や各種経費の削減に努めたが、「ふるさと交流事業」以外の分野での収益確保が困難な財務体質の改善には至っておらず、財団や地域を巡る社会経済環境の変化も踏まえて、今後の事業の在り方や法人の方向性に関する検討を進めた。</p>
市担当部署による対応状況
<p>・財団では、新型コロナウイルス感染症による厳しい経営環境の中、設立目的に資する活動を継続しているが、社会経済環境が変化している中での収益構造の持続性や、地域に密着し専門性が高い事業を継続するための人材や知識、ノウハウの継承が懸念されることから、安塚区内における団体間の連携を含め、安塚区の魅力を持続的に活かしていける体制の在り方について、財団とともに検討を進めた。</p>

令和 3 年度事業報告及び決算報告書

令和 4 年度事業計画及び当初予算書



令和3年度 公益財団法人 雪だるま財団 事業報告書

自然エネルギー推進、ふるさと交流事業を中心として、地域資源の価値を高め、地域・人・物の連携を図り、地域を盛りたてることに重点を置き事業を行った。

■ 公益目的事業

自然エネルギー推進事業

(公1) 雪国に賦存する地域資源を有効活用し、環境保全と地域社会の発展に寄与する事業

(事業の内容)

地球温暖化防止のため、二酸化炭素の排出抑制効果がある雪冷熱エネルギーについて、その理解促進や利用拡大などに取り組んだ。また、地域の気象特性を活かし、雪を資源とした雪中貯蔵施設の活用により、雪国ならではの地域産業、地域ブランド化を推進する取り組みを行った。

1 自然エネルギーに関する調査・研究

- 雪冷熱等の自然エネルギーの導入に関する調査
- 雪冷熱エネルギー活用の新たな施策検討のための調査研究
 - ・既設施設の稼働状況の調査（温湿度データの記録・分析）
和田雪室、ユキノハコ、雪室倉庫
 - ・雪冷熱を利用した農畜産物等の貯蔵に伴う試験貯蔵
酒粕／上越ものづくり振興センター
ぶどうの苗木、カブの貯蔵試験／雪室推進プロジェクト

2 自然エネルギーの普及・推進活動

○自然エネルギーを活用した雪室の利活用の推進と運営支援

①「雪室推進プロジェクト」の運営支援

雪室推進プロジェクトの事務局として、雪室の活用や、雪室食品の開発に取り組む事業者、行政等と連携しながら、雪室の利活用促進と雪国文化の発信、雪室食品の販売促進、認知度向上に取り組んだ。

- ・会員募集、会費徴収事務、会議運営、会計事務、雪室商品の物販支援
- ・その他、関係機関と連携を図り、「雪室推進プロジェクト」の事業展開に向けての検討、事業調整、取材対応など情報提供、事業協力等を行った。

②和田雪室の管理運営

雪室推進プロジェクトのメンバーを中心に本年度は12事業者が利用

- ・貯蔵品の配置計画、搬入搬出の管理、貯蔵品の状態確認
- ・貯蔵環境の維持（温湿度の管理等）、施設の管理（清掃、草刈り、除雪等）
- ・貯雪スペースへの雪入れ作業支援、雪コンテナへの雪入れ作業
- ・フォークリフト、備品等の管理
- ・雪室利用者への連絡調整、会計業務

- 自然エネルギーに関する理解や認知度の向上と利用拡大を目指すためのPR活動
 - 「にいがた BIZ EXPO」への出展／新潟市産業振興センター（10月14日～15日）
 - 「リフォームフェア」への出展／ハイブ長岡（2月26日～27日）

- 地球温暖化防止への意識を高めるため、小・中学生を対象とした自然エネルギーの知識を学ぶ教育プログラムの開発
 - ・雪の利活用を学ぶ校外学習
 - 「ユキノハコ」施設見学、説明
 - 上越市立浦川原中学校（24名）
 - ・「雪を活かす取組」
 - 民間ホテル事業者への中高生を対象とした講話プログラムのレクチャー

- 相談・助言
 - 雪冷熱エネルギーの導入促進及び普及、専門家の派遣
 - ・雪冷熱エネルギー利用方法について
 - ・食品の雪室貯蔵について
 - ・「道の駅あらい雪室」の運用方法について
 - ・雪室の雪入技術支援

- ホームページや雪だるま通信などによる情報発信、視察対応
 - 自然エネルギーの導入促進及び普及につながる情報収集を行い、様々な情報媒体を活用し情報提供を行なった。
 - ① それぞれの活動について、雪だるま通信（機関紙）やホームページ等へ適時に掲載した。
 - ・雪だるま通信発行 4回：4月、6月、8月、1月
 - ② 視察の受入（6団体）
 - ③ 新聞・雑誌等の取材対応を行い、雪だるま財団の取組と雪冷熱の活用と導入などについて情報発信した。

ふるさと交流事業

(公2) 地域資源を活かした体験交流を促進し、青少年の健全な育成及び地域の活性化に寄与する事業

(事業の内容)

日本の原風景とそこに生きる人々の暮らしを活かした体験交流活動や地域づくりの提案等を行い、青少年の健全な育成、地域の活性化に寄与した。

- 1 小中高校生等を教育体験旅行で地域に受け入れる「越後田舎体験」事業を行った。

越後田舎体験推進協議会の事務局を受託し、コーディネータ役として、協議会の運営、学校団体の受入れ、受入のレベルアップ、地域連携の強化、営業活動等を行い、組織の強化と集客増を目指した。

 - 地域資源を活かした教育旅行の受入れ（36 団体 実人数 2,599 人）

小学校 12 校、中学校 13 校、高校校 8 校、専門学校 2 校、一般団体 1 団体

※新型コロナウイルス感染症の影響によるキャンセル（26 団体 実人数 1,600 人）
 - 体験活動に関する指導者等の人材育成のための研修・セミナーの実施
民泊に代わる体験として「探究学習プログラム」の造成を行うための検討会を実施した。
 - ・上越市 5 地区、十日町市 5 地区
 - 体験活動に関する情報提供（雪だるま通信）、ホームページ等
 - ・民泊受入れのためのアンケートを実施した。
 - ・アンケートの結果を踏まえ「探究学習プログラム」に移行するための資料を配布した。
 - ・田舎体験かわらばん発行 4 回：4 月、6 月、8 月、1 月、ホームページへの情報掲載
- 2 魅力ある地域資源を活かした交流事業を行った。

行政・地域・各種団体との連携や他地域との連携を図りながら観光交流人口の拡大を目指した。

 - 観光事業における各種団体等との連携
 - ①上越市安塚区地域活動支援事業に取り組む安塚区内の団体等と連携し、事業協力を行った。
 - ・イベント開催、運営協力・・・やすづか小さな祭り（夏と秋に実施）
 - ・資料作成協力・・・やすづか小さな祭り写真展示への写真・映像提供、体験受入れのための資料作成等
 - ②高田高校安塚分校の生徒へ「安塚のまちづくりや魅力」について講話を行った。
- 3 行政・地域・各種団体と連携し、地域の人々に対して、持続可能なまちづくりを目指した企画・提案等を行った。
 - 今後のまちづくりのための情報収集・検討を行った。

■ 収益目的事業

(収1) 情報通信事業

- (1) 各種団体等の情報の受発信のための支援
 - ・名刺作成
- (2) 各種団体等のホームページ作成及び運営支援
 - ・越後田舎体験推進協議会ホームページ保守・管理

(収2) 事務委託事業

越後田舎体験推進協議会より委託を受け、下記の事務を行った。

- (1) 越後田舎体験推進協議会の総会等の会議、研修・視察等開催・運営
- (2) 越後田舎体験推進協議会の会計事務
- (3) その他総務事務

決 算 報 告 書

(第 11 期)

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月 31日

公益財団法人 雪だるま財団

貸借対照表

令和 4年 3月31日現在

公益財団法人雪だるま財団

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	8,886,566	6,920,080	1,966,486
未収入金	1,554,528	5,501,278	△ 3,946,750
仮払金	0	0	0
流動資産 合計	10,441,094	12,421,358	△ 1,980,264
2. 固定資産			
基本財産	151,000,000	151,000,000	0
建物付属設備	987,926	1,085,223	△ 97,297
車両運搬具	239,134	479,706	△ 240,572
什器備品	134,024	297,969	△ 163,945
保証金	700,000	700,000	0
預託金	10,360	10,360	0
固定資産 合計	153,071,444	153,573,258	△ 501,814
資産合計	163,512,538	165,994,616	△ 2,482,078
II 負債の部			
1. 流動負債			
短期借入金	0	0	0
未払金	637,120	1,336,668	△ 699,548
預り金	83,910	252,400	△ 168,490
前受金	0	0	0
流動負債合計	721,030	1,589,068	△ 868,038
2. 固定負債			
退職給与引当金	0	0	0
固定負債 合計	0	0	0
負債合計	721,030	1,589,068	△ 868,038
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	151,000,000	151,000,000	0
2. 一般正味財産	11,791,508	13,405,548	△ 1,614,040
正味財産 合計	162,791,508	164,405,548	△ 1,614,040
負債及び正味財産 合計	163,512,538	165,994,616	△ 2,482,078

正味財産増減計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

公益財団法人雪だるま財団

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用収入	2,227,161	2,175,424	51,737
基本財産利息収入	2,227,161	2,175,424	51,737
寄附金収入	0	500,000	△ 500,000
寄 附 金	0	500,000	△ 500,000
会 費 収 入	626,000	917,000	△ 291,000
賛助会員年会費	626,000	917,000	△ 291,000
事 業 収 入	7,860,912	14,718,487	△ 6,857,575
自然エネルギー推進事業 (公1)	2,983,999	10,746,858	△ 7,762,859
ふるさと交流事業 (公2)	3,915,163	3,005,921	909,242
情報通信事業 (収1)	261,750	265,708	△ 3,958
事務局受託収入 (収2)	700,000	700,000	0
補助金等収入	0	0	0
地方公共団体補助金	0	0	0
雑収益	5,851,104	6,340,448	△ 489,344
雑収入	5,851,104	6,340,448	△ 489,344
経常収益計	16,565,177	24,651,359	△ 8,086,182
(2) 経常費用			
事業費	16,390,955	24,763,921	△ 8,372,966
役員報酬	2,082,550	5,386,200	△ 3,303,650
給与手当	8,047,130	10,328,337	△ 2,281,207
退職給付費用	0	180,000	△ 180,000
福利厚生費	2,000,580	2,800,234	△ 799,654
旅費交通費	113,010	118,345	△ 5,335
通信費	241,145	404,512	△ 163,367
減価償却費	488,883	646,664	△ 157,781
什器備品費	0	0	0
消耗品費	40,050	231,736	△ 191,686
修繕費	253,669	0	253,669
印刷製本費	211,655	214,509	△ 2,854
燃料費	184,908	257,262	△ 72,354
水道光熱費	587,030	602,679	△ 15,649
広告宣伝費	67,068	101,808	△ 34,740
車両関係費	190,764	75,341	115,423
賃借料	335,393	476,416	△ 141,023
損害保険料	0	0	0
会議費	0	6,257	△ 6,257
接待交際費	22,530	0	22,530
諸謝金	0	0	0
租税公課	1,107,900	737,690	370,210
負担金	80,000	109,800	△ 29,800
委託料	267,350	2,024,660	△ 1,757,310
雑 費	69,340	61,471	7,869

科 目	当年度	前年度	増減
管理費	1,788,262	2,078,145	△ 289,883
役員報酬	414,450	485,100	△ 70,650
給与手当	652,470	718,013	△ 65,543
退職給付費用	0	0	0
福利厚生費	184,409	238,606	△ 54,197
会議費	18,000	16,589	1,411
旅費交通費	61,940	75,420	△ 13,480
通信費	7,458	25,870	△ 18,412
減価償却費	12,931	17,989	△ 5,058
什器備品費	0	0	0
消耗品費	43,024	6,677	36,347
修繕費	0	0	0
印刷製本費	11,140	17,895	△ 6,755
燃料費	8,349	9,588	△ 1,239
水道光熱費	43,977	47,044	△ 3,067
車両関係費	10,040	3,139	6,901
賃借料	26,294	39,244	△ 12,950
租税公課	72,500	70,950	1,550
負担金	10,900	9,200	1,700
委託料	204,350	294,260	△ 89,910
支払利息	0	0	0
雑費	6,030	2,561	3,469
特別会計繰入支出	0	0	0
経常費用計	18,179,217	26,842,066	△ 8,662,849
当期経常増減額	△ 1,614,040	△ 2,190,707	576,667
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
指定正味財産より振替	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却額	0	0	0
什器備品減価償却額	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 1,614,040	△ 2,190,707	576,667
一般正味財産期首残高	13,405,548	15,596,255	△ 2,190,707
一般正味財産期末残高	11,791,508	13,405,548	△ 1,614,040
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	151,000,000	151,000,000	0
指定正味財産期末残高	151,000,000	151,000,000	0
III 正味財産期末残高	162,791,508	164,405,548	△ 1,614,040

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 会計基準

平成 20 年会計基準を適用している

(2) 固定資産の減価償却について

定率法による減価償却を実施している。ただし、平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備については定額法を採用している。

(3) 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

(単位：円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
有価証券 (MSFL日経平均連動債デジタル)	50,000,000	0	0	50,000,000
有価証券 (シルフリミテッドシリーズ50150)	50,000,000	0	50,000,000	0
有価証券 (ソフトバンク第3回無担保社債 劣後特約付)	0	25,000,000	0	25,000,000
有価証券 (ソフトバンク第56回無担保社債)	0	15,000,000	0	15,000,000
有価証券 (ソフトバンク第56回無担保社債)	25,000,000	0	0	25,000,000
有価証券 (ソフトバンク第56回無担保社債)	21,000,000	0	0	21,000,000
有価証券 (ゴールドマンサックス社債)	5,000,000	0	0	5,000,000
定期預金 (えちご上越農業協同組合)	0	5,000,000	0	5,000,000
普通預金 (第四北越銀行)	0	5,000,000	0	5,000,000
合計	151,000,000	50,000,000	50,000,000	151,000,000

満期保有目的の債券については、取得価格によっている。

※償却原価法については、購入価格と債権金額との差額について重要性に乏しいため適用していない。

(4) 引当金の計上基準

常勤役員退職金を退職給付費用として計上する。

※理事長より退職給付金辞退の申し出があったため令和 3 年度未計上

(5) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっている。

(6) 保証金について

旅行業弁済業務保証金 600,000 (平成 18 年 4 月 20 日納入)

新潟県支部 旅行業保証金 100,000 (平成 18 年 5 月 29 日納入) 計 700,000 円

付属明細書

1 基本財産の明細

(単位：円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
有価証券 (MSFL日経平均連動債デジタル)	50,000,000	0	0	50,000,000
有価証券 (シルフリミテッドシリーズ50150)	50,000,000	0	50,000,000	0
有価証券 (ソフトバンク第3回無担保社債 劣後特約付)	0	25,000,000	0	25,000,000
有価証券 (ソフトバンク第56回無担保社債)	0	15,000,000	0	15,000,000
有価証券 (ソフトバンク第56回無担保社債)	25,000,000	0	0	25,000,000
有価証券 (ソフトバンク第56回無担保社債)	21,000,000	0	0	21,000,000
有価証券 (ゴールドマンサックス社債)	5,000,000	0	0	5,000,000
定期預金 (えちご上越農業協同組合)	0	5,000,000	0	5,000,000
普通預金 (第四北越銀行)	0	5,000,000	0	5,000,000
合 計	151,000,000	50,000,000	50,000,000	151,000,000

2 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	0	0	0	0	0

3 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

(単位：円)

建物付属設備科目の物件	取得価格	減価償却 累計額	当期末残高
事務所パッケージエアコン	1,263,600	275,674	987,926
合 計	1,263,600	275,674	987,926

(単位：円)

車両運搬具科目の物件	取得価格	減価償却 累計額	当期末残高
車両 トヨタ シエンタ	2,496,572	2,257,438	239,134
合 計	2,496,572	2,257,438	239,134

(単位：円)

什器備品科目の物件	取得価格	減価償却 累計額	当期末残高
パーソナルコンピュータ(6台)	1,223,874	1,091,054	132,820
書棚	84,000	83,999	1
ふく射温度計	60,900	60,899	1
事務椅子	119,700	118,499	1,201
間仕切りカーテン	324,000	323,999	1
合 計	1,812,474	1,678,450	134,024

4 保証金の明細

(単位：円)

種 別	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
旅行業弁済業務保証金	600,000	0	0	600,000
新潟県支部 旅行業保証金	100,000	0	0	100,000
合 計	700,000	0	0	700,000

5 預託金

車両 (トヨタ シエンタ) のリサイクル預託金の額を計上

財 産 目 録

公益財団法人 雪だるま財団

令和4年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額		
(流動資産)	現金預金 普通預金	第四銀行安塚支店	7,502,585		
		えちご上越農協安塚支店	1,383,981		
			現金預金 計	8,886,566	
	未収入金	上越建設工業(株)他	公1 自然エネルギー施設雪搬入支援、雪室利用料等	801,900	
		上越市	公2 「観光営業」事業の受託料	441,702	
		新潟労働局	雑収入 雇用調整助成金	310,926	
				未収入金 計	1,554,528
流動資産合計			10,441,094		
(固定資産)	基本財産	第四北越証券株式会社	公益目的保有財産であり、運用益を管理費の財源として使用している	50,000,000	
		第四北越証券株式会社	同上	5,000,000	
		野村証券株式会社	同上	25,000,000	
		野村証券株式会社	同上	25,000,000	
		野村証券株式会社	同上	15,000,000	
		大和証券株式会社	同上	21,000,000	
		定期預金	えちご上越農協安塚支店	同上	5,000,000
		普通預金	第四北越銀行 安塚支店	同上	5,000,000
			基本財産 計	151,000,000	
	その他の 固有資産	什器備品	パーソナルコンピュータ(6台)	公益目的事業、収益事業、管理業務で使用している共用資産である	132,820
			事務椅子	同上	1,201
			間仕切りカーテン	同上	1
			書棚	同上	1
			ふく射温度計	公1で使用している	1
					什器備品 計
		建物付属設備	パッケージエアコン	公益目的事業、収益事業、管理業務で使用している共用資産である	987,926
				建物付属設備 計	987,926
		車両運搬具	車両 トヨタ シエンタ	公2の財産として管理している	239,134
				車両運搬具 計	239,134
保証金		全国旅行業協会	公2の財産として管理している	700,000	
		保証金 計	700,000		
預託金	車両 トヨタ シエンタ	公2の財産として管理している	10,360		
		預託金 計	10,360		
固定資産合計			153,071,444		
資産合計			163,512,538		
(流動負債)	未払金	公1 自然エネルギーの普及業務にかかる光熱費	6,353		
		公1 自然エネルギーの施設管理にかかる修繕費	200,000		
		管理業務にかかる委託料	192,500		
		管理業務にかかる会議費	18,000		
		公益目的、収益、管理業務にまたがる共用の未払金	220,267		
				未払金 計	637,120
	預り金	役員他	源泉所得税1,070、住民税47,500、社保35,340	85,170	
		預り金 計	83,910		
流動負債合計			721,030		
(固定負債)	退職給付引当金	常勤役員に対するもの	常勤役員に対する退職金の支払いに備えたもの	0	
固定負債合計			0		
負債合計			721,030		
正味財産			162,791,508		

(単位:円)

科目	公益目的事業会計				収益事業等会計				法人会計	合計
	公1	公2	共通	小計	収1	収2	共通	小計		
I 一般正味財産増減の部										
1. 経営増減の部										
(1) 経常収益										
基本財産運用益	0	0	0	0	0	0	0	0	2,227,161	2,227,161
寄付金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取会費	0	0	626,000	626,000	0	0	0	0	0	626,000
事業収益	2,983,999	3,915,163	0	6,899,162	261,750	700,000	0	961,750	0	7,860,912
自然エネルギー推進事業収入	2,983,999	0	0	2,983,999	0	0	0	0	0	2,983,999
ふるさと交流事業収入	0	3,915,163	0	3,915,163	0	0	0	0	0	3,915,163
情報通信事業収入	0	0	0	0	261,750	0	0	261,750	0	261,750
田舎体験事務局収入	0	0	0	0	0	700,000	0	700,000	0	700,000
受取補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方公共団体補助金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑収益	1,696,808	1,805,319	0	3,502,127	19,504	136,525	1,900,000	2,055,029	282,946	5,851,104
経常収益計	4,680,807	5,720,482	626,000	11,027,289	277,707	848,907	1,900,000	3,017,779	2,520,108	16,565,177
(2) 経常費用										
事業費										
役員報酬	79,800	1,891,200	0	1,971,000	0	111,550	0	111,550	0	2,082,550
給与手当	3,784,326	3,814,820	0	7,699,146	43,498	304,486	0	347,984	0	8,047,130
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福利厚生費	940,813	973,255	0	1,914,068	10,814	75,698	0	86,512	0	2,000,580
旅費交通費	1,100	111,910	0	113,010	0	0	0	0	0	113,010
通信運搬費	111,871	111,872	0	223,743	4,972	12,430	0	17,402	0	241,143
減価償却費	114,666	367,105	0	481,771	2,748	4,384	0	7,112	0	488,883
消耗什器備品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消耗品費	25,444	13,389	0	38,833	61	1,156	0	1,217	0	40,050
修繕費	253,669	0	0	253,669	0	0	0	0	0	253,669
印刷製本費	100,257	100,258	0	200,515	446	10,894	0	11,140	0	211,655
燃料費	101,418	75,141	0	176,559	0	8,349	0	8,349	0	184,908
水道光熱費	299,710	263,865	0	563,575	2,932	20,523	0	23,455	0	587,030
広告宣伝費	0	0	67,068	67,068	0	0	0	0	0	67,068
車両関係費	90,362	90,362	0	180,724	0	10,040	0	10,040	0	190,764
賃借料	183,605	157,784	0	341,389	1,753	12,271	0	14,024	0	355,393
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会議費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
渉外交渉費	0	0	22,530	22,530	0	0	0	0	0	22,530
贈謝金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
租税公課	664,740	332,370	0	997,110	22,158	88,532	0	110,790	0	1,107,900
支払負担金	0	80,000	0	80,000	0	0	0	0	0	80,000
委託費	262,350	5,000	0	267,350	0	0	0	0	0	267,350
雑費	33,162	33,183	0	66,325	0	3,015	0	3,015	0	69,340
事業費 合計	7,027,293	8,521,474	89,598	15,638,365	89,382	683,208	0	772,590	0	16,390,955
管理費										
役員報酬									414,450	414,450
給与手当									652,470	652,470
退職給付費用									0	0
福利厚生費									184,409	184,409
会議費									18,000	18,000
旅費交通費									61,940	61,940
通信運搬費									7,458	7,458
減価償却費									12,931	12,931
消耗什器備品費									0	0
消耗品費									43,024	43,024
修繕費									0	0
印刷製本費									11,140	11,140
燃料費									8,349	8,349
水道光熱費									43,977	43,977
車両関係費									10,040	10,040
賃借料									26,294	26,294
保険料									0	0
贈謝金									0	0
租税公課									72,500	72,500
支払負担金									10,900	10,900
支払委託費									204,350	204,350
雑費									6,030	6,030
管理費 合計	0	0	0	0	0	0	0	0	1,788,262	1,788,262
経常費用計	7,027,293	8,521,474	89,598	15,638,365	89,382	683,208	0	772,590	1,788,262	18,179,217
評価損益等調整前当期経常増減額										
基本財産評価損益等										
特定資産評価損益等										
投資有価証券評価損益等										
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 2,346,486	△ 2,800,992	536,402	△ 4,611,076	188,325	185,699	1,900,000	2,265,189	731,847	△ 1,614,040
2. 経常外増減の部										
(1) 経常外収益										
指定正味財産からの振替額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用										
固定資産除却損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	0	0	1,091,541	1,091,541	0	0	△ 1,091,541	△ 1,091,541	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 2,346,486	△ 2,800,992	1,627,943	△ 3,519,535	188,325	185,699	808,459	1,173,648	731,847	△ 1,614,040
一般正味財産期首残高	△ 20,153,188	△ 11,039,710	39,985,388	8,792,490	2,881,317	1,041,312	△ 444,966	3,477,663	1,135,395	13,405,548
一般正味財産期末残高	△ 22,499,674	△ 13,840,702	41,613,331	5,272,955	3,069,642	1,227,011	363,493	4,651,311	1,867,242	11,791,508
II 指定正味財産増減の部										
受取補助金等										

一般正味財産への振替額										
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	151,000,000	151,000,000	0	0	0	0	0	151,000,000
指定正味財産期末残高	0	0	151,000,000	151,000,000	0	0	0	0	0	151,000,000
III 正味財産期末残高	△ 22,499,674	△ 13,840,702	192,613,331	156,272,955	3,069,642	1,227,011	363,493	4,651,311	1,867,242	162,791,508

監査報告書

令和4年4月22日

公益財団法人 雪だるま財団
理事長 小林 美佐子 殿

公益財団法人 雪だるま財団

監事

八木 勇二

私は、令和3年4月1日から令和4年3月31日までの事業年度における理事の職務を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告します。立会人は、小林理事長、竹内（会計担当）の2名でした。

1 監査の方法及びその内容

監事は、理事及び使用人等と意思の疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。さらに、会計帳簿またはこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及び附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及び附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益（正味財産増減）の状況を全ての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上

令和4年度 公益財団法人 雪だるま財団 事業計画書

自然エネルギー推進、ふるさと交流事業を中心として、地域資源の価値を高め、地域を盛り立てることに重点を置き事業を展開する。地域・人・物の連携を図り、具体的な実践活動を行う。

■ 公益目的事業

自然エネルギー推進事業

(公1) 雪国に賦存する地域資源を有効活用し、環境保全と地域社会の発展に寄与する事業

(事業の内容)

地球温暖化防止のため、二酸化炭素の排出抑制効果がある自然エネルギーの有効活用について調査研究や普及活動を継続して行い、環境保全と地域社会の発展に寄与する。

1 自然エネルギーに関する調査・研究

雪冷熱等の自然エネルギーを活かした技術開発を行い、地域資源を有効に活用する調査、及びシステムの研究開発を行う

- 雪冷熱等の自然エネルギーの導入に関する調査
- 雪冷熱エネルギー活用の新たな施策検討のための調査研究
 - ・雪冷熱を利用した貯蔵施設整備に向けた調査
 - ・雪冷熱を利用した農産物等の貯蔵に伴う調査・分析

2 自然エネルギーの普及・推進活動

- 自然エネルギーを活用した雪室の利活用の推進と運営支援
 - ・雪室推進プロジェクト運営支援（年間）
 - ・雪室運営支援（年間）
- 自然エネルギーに関する理解や認知度の向上と利用拡大を目指すためのセミナーの開催
- 地球温暖化防止への意識を高めるため、小・中学生を対象とした自然エネルギーの知識を学ぶ教育プログラムの実施
 - ・環境講座等の開催
- 相談・助言
 - ・雪冷熱エネルギーの導入促進及び普及、専門家の派遣
 - ・雪冷熱を利用した食品等の貯蔵方法や、冷房システムに関する助言及び技術指導
 - ・その他、再生可能なエネルギーの高効率化や省エネルギーに関する助言及び技術指導
- ホームページや雪だるま通信などによる情報発信、視察対応

ふるさと交流事業

(公2) 地域資源を活かした体験交流を促進し、青少年の健全な育成及び地域の活性化に寄与する事業

(事業の内容)

日本の原風景とそこに生きる人々の暮らしを活かした体験交流活動や地域づくりの提案等を行い、青少年の健全な育成、地域の活性化に寄与する。

- 1 小中高校生等を教育体験旅行で地域に受け入れる「越後田舎体験」事業を行う。
越後田舎体験推進協議会の事務局を受託し、コーディネータ役として、協議会の運営、学校団体の受入れ、受入のレベルアップ、地域連携の強化、営業活動等を行い、組織の強化と集客増を目指す。
 - 地域資源を活かした教育旅行の受入れ
 - 体験活動に関する指導者等の人材育成のための研修・セミナーの実施
 - 体験活動に関する情報提供（雪だるま通信）、ホームページ等

- 2 魅力ある地域資源を活かした交流事業を行う。
行政・地域・各種団体との連携や他地域との連携を図りながら観光交流人口の拡大を目指す。
 - 上越及びその周辺地域における地域資源（自然、農林漁業、暮らし・文化・歴史、人材等）を活用した観光交流事業
 - 人材発掘・育成のための研修
 - 観光事業における各種団体等との連携
 - 各種情報提供、視察等の開催

- 3 行政・地域・各種団体と連携し、地域の人々に対して、持続可能なまちづくりを目指した企画・提案等を行う。
 - 地域の課題を整理し、解決に導くためのワークショップ等を開催する。
 - 地域を先導するリーダーを育成するための研修会・学習会を開催する。

■ 収益目的事業

(収1) 情報通信事業

- (1) 各種団体等の情報の受発信のための支援
- (2) 各種団体等のホームページ作成及び運営支援

(収2) 事務委託事業

越後田舎体験推進協議会より委託を受け、下記の事務を行う。

- (1) 越後田舎体験推進協議会の総会等の会議、研修・視察等開催・運営
- (2) 越後田舎体験推進協議会の会計事務
- (3) その他総務事務

(単位:円)

科目	公益目的事業会計				収益事業等会計				法人会計	合計
	公1	公2	共通	小計	収1	収2	共通	小計		
I 一般正味財産増減の部										
1. 経常増減の部										
(1) 経常収益										
基本財産運用益	0	0	0	0	0	0	0	0	2,000,000	2,000,000
寄付金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取会費	0	0	700,000	700,000	0	0	0	0	0	700,000
事業収益	2,900,000	4,310,000	0	7,210,000	300,000	700,000	0	1,000,000	0	8,210,000
自然エネルギー推進事業収入	2,900,000	0	0	2,900,000	0	0	0	0	0	2,900,000
ふるさと交流事業収入	0	4,310,000	0	4,310,000	0	0	0	0	0	4,310,000
情報通信事業収入	0	0	0	0	300,000	0	0	300,000	0	300,000
田舎体験事務局収入	0	0	0	0	0	700,000	0	700,000	0	700,000
受取補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方公共団体補助金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑収益	0	0	1,020,000	1,020,000	0	0	30,000	30,000	150,000	1,200,000
経常収益計	2,900,000	4,310,000	1,720,000	8,930,000	300,000	700,000	30,000	1,030,000	2,150,000	12,110,000
(2) 経常費用										
事業費										
役員報酬	0	1,874,600	0	1,874,600	133,900	267,800	0	401,700	0	2,276,300
給与手当	3,331,800	1,388,250	0	4,720,050	27,765	111,060	0	138,825	0	4,858,875
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福利厚生費	627,200	627,200	0	1,254,400	31,360	78,400	0	109,760	0	1,364,160
旅費交通費	0	120,000	0	120,000	0	0	0	0	0	120,000
通信運搬費	198,600	117,600	0	316,200	5,880	14,700	0	20,580	0	336,780
減価償却費	99,580	354,530	0	454,110	2,240	3,560	0	5,800	0	459,910
消耗什器備品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消耗品費	35,000	20,000	0	55,000	6,000	2,500	0	8,500	0	63,500
修繕費	50,000	0	0	50,000	0	0	0	0	0	50,000
印刷製本費	77,000	110,000	0	187,000	4,400	11,000	0	15,400	0	202,400
燃料費	89,500	85,000	0	174,500	3,400	8,500	0	11,900	0	186,400
水道光熱費	281,200	239,200	0	520,400	11,960	29,900	0	41,860	0	562,260
広告宣伝費	0	0	50,000	50,000	0	0	0	0	0	50,000
車両関係費	0	0	34,695	34,695	0	0	0	0	0	34,695
賃借料	128,000	106,000	0	234,000	5,300	13,250	0	18,550	0	252,550
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会議費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
渉外交渉費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
諸謝金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
租税公課	360,000	360,000	0	720,000	18,000	45,000	0	63,000	0	783,000
支払負担金	0	80,000	0	80,000	0	0	0	0	0	80,000
委託費	265,000	0	0	265,000	0	0	0	0	0	265,000
有価証券運用損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑費	18,200	26,000	0	44,200	1,040	2,600	0	3,640	0	47,840
事業費 合計	5,581,080	5,508,380	84,695	11,154,155	251,245	588,270	0	839,515	0	11,993,670
管理費										
役員報酬								401,700		401,700
給与手当								694,125		694,125
退職給付費用								0		0
福利厚生費								203,840		203,840
会議費								30,000		30,000
旅費交通費								100,000		100,000
通信運搬費								38,220		38,220
減価償却費								10,540		10,540
消耗什器備品費								0		0
消耗品費								6,500		6,500
修繕費								0		0
印刷製本費								17,600		17,600
燃料費								13,600		13,600
水道光熱費								77,740		77,740
車両関係費								3,855		3,855
賃借料								34,450		34,450
保険料								0		0
諸謝金								0		0
租税公課								190,000		190,000
支払負担金								20,000		20,000
支払委託費								210,000		210,000
雑費								4,160		4,160
管理費 合計	0	0	0	0	0	0	0	2,056,330		2,056,330
経常費用計	5,581,080	5,508,380	84,695	11,154,155	251,245	588,270	0	839,515	2,056,330	14,050,000
評価損益等調整前当期経常増減額										
基本財産評価損益等										
特定資産評価損益等										
投資有価証券評価損益等										
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 2,661,080	△ 1,198,380	1,635,305	△ 2,224,155	48,755	111,730	30,000	180,465	93,670	△ 1,940,000
2. 経常外増減の部										
(1) 経常外収益										
指定正味財産からの振替額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用										
中科目別記載	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	0	0	23,275	23,275	0	0	△ 23,275	△ 23,275	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 2,661,080	△ 1,198,380	1,658,580	△ 2,200,880	48,755	111,730	6,725	167,210	93,670	△ 1,940,000
一般正味財産期首残高	△ 22,499,674	△ 13,840,702	41,613,331	5,272,955	3,073,189	1,214,629	363,493	4,651,311	1,867,242	11,781,508
一般正味財産期末残高	△ 25,160,754	△ 15,039,082	43,271,911	3,072,075	3,121,944	1,326,359	370,218	4,818,521	1,960,912	9,851,508
II 指定正味財産増減の部										
受取補助金等										
.....										
一般正味財産への振替額										
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	151,000,000	151,000,000	0	0	0	0	0	151,000,000
指定正味財産期末残高	0	0	151,000,000	151,000,000	0	0	0	0	0	151,000,000
III 正味財産期末残高	△ 25,160,754	△ 15,039,082	194,271,911	154,072,075	3,121,944	1,326,359	370,218	4,818,521	1,960,912	160,851,508